

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第33期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	106,394	124,129	126,550	63,724	70,483
経常利益 (百万円)	15,710	12,161	20,845	7,628	7,068
当期純利益 (百万円)	9,088	7,028	12,047	4,284	3,916
包括利益 (百万円)					2,818
純資産額 (百万円)	101,186	106,441	116,026	119,174	121,165
総資産額 (百万円)	127,929	131,802	136,912	135,485	137,403
1株当たり純資産額 (円)	2,378.50	2,499.72	2,780.03	2,856.01	2,925.35
1株当たり当期純利益 (円)	215.97	167.03	288.15	103.80	94.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.2	79.8	83.8	87.0	87.9
自己資本利益率 (%)	9.5	6.8	11.0	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	10.5	7.7	5.7	14.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,459	11,034	30,510	7,898	2,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,939	2,894	4,095	3,695	647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,119	1,617	2,298	1,332	828
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,557	27,079	51,194	54,065	56,571
従業員数 (名)	728	723	727	706	704
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	85,931	101,651	103,449	49,814	59,532
経常利益 (百万円)	12,463	10,027	17,521	6,656	6,362
当期純利益 (百万円)	7,450	5,987	10,483	3,920	4,322
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	89,106	93,168	101,165	103,913	107,183
総資産額 (百万円)	118,755	122,050	130,144	129,216	132,821
1株当たり純資産額 (円)	2,117.56	2,214.26	2,451.12	2,518.08	2,597.40
1株当たり配当額 (円)	38.00	32.00	38.00	15.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(16.00)	(16.00)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	177.04	142.29	250.75	94.99	104.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	76.3	77.7	80.4	80.7
自己資本利益率 (%)	8.7	6.6	10.8	3.8	4.1
株価収益率 (倍)	12.8	9.1	6.6	15.7	14.7
配当性向 (%)	21.5	22.5	15.2	15.8	23.9
従業員数 (名)	418	415	420	432	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵株式会社恩加島工場・堺工場でISO9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵株式会社西日本製鋼所でISO9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵株式会社でISO14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化

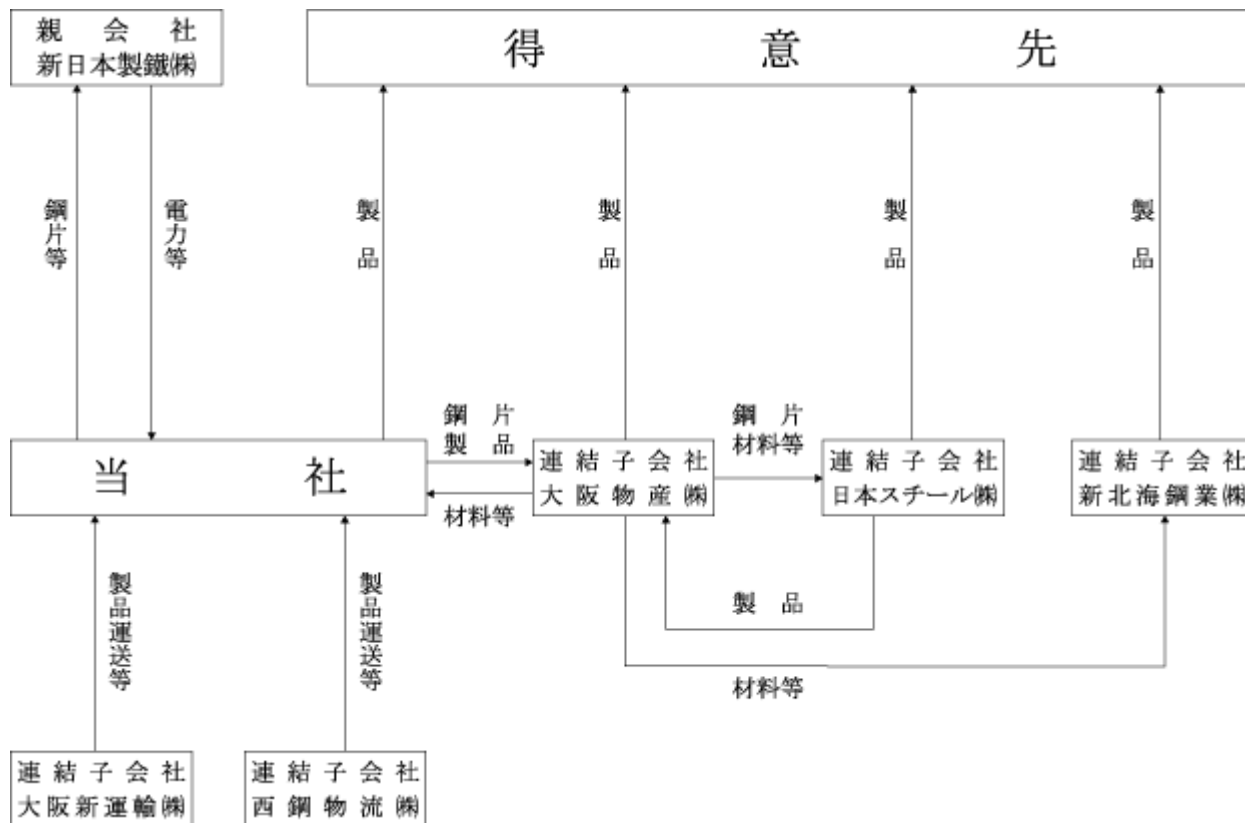
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、鉄鋼業を営んでおります。当該事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	"	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売
大阪物産(株)	"	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買
大阪新運輸(株)	"	当社大阪恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	"	当社西日本熊本工場の鋼材等の運送及び構内作業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業		62.48 (0.30)	当社鋼片等の販売 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0		役員の兼任 3名
新北海鋼業(株)	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)		資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産(株)	大阪市 大正区	120	鉄鋼業	100.0		当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 2名
大阪新運輸(株)	堺市 堺区	194	鉄鋼業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	鉄鋼業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名

- (注) 1 大阪物産(株)は、特定子会社に該当します。
 2 新日本製鐵(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産(株)	37,339	98	57	6,850	14,608

- (注) 大阪物産(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼業	704
合計	704

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
鉄鋼業	432	40.1	16.8	5,966

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、JAM労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は良好に推移しております。なお、平成23年3月31日現在における組合員数は581名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外需要の好調を背景に一部産業分野で持ち直しの兆しが見られたものの、長期的なデフレ傾向や急激な円高の進行、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、建築・土木分野の需要が極めて低い水準に留まるなか、アジアを中心とした旺盛な海外鉄鋼需要に支えられ、国内外の製造業向けの需要が回復するなど、全体としては昨年を上回る粗鋼生産量となりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、建築・土木分野の長期低迷による大幅減産の継続を余儀なくされたことに加え、鋼材市況の軟化や円高による輸出環境の悪化、世界的な資源インフレによるスクラップ価格の上昇など、一段と厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要家の皆様にご理解をいただきながら適正価格の維持・改善に努めるとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては前年度比で減益となりましたが、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材数量は86万8千トン(前年同期実績82万7千トン)、売上高は704億8千3百万円(前年同期実績637億2千4百万円)となり、経常利益は70億6千8百万円(前年同期実績76億2千8百万円)となりました。また、特別利益として大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を18億3百万円計上し、特別損失として減損損失を22億2千5百万円計上したことから、当期純利益につきましては39億1千6百万円(前年同期実績42億8千4百万円)となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ25億5百万円増加し、565億7千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は26億8千5百万円(前連結会計年度78億9千8百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益66億4千6百万円、減価償却費36億9千1百万円、減損損失22億2千5百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額29億7千6百万円、売上債権の増加額27億3千3百万円、法人税等の支払額24億7千3百万円、有形固定資産の売却益18億3百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は6億4千7百万円(前連結会計年度36億9千5百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却24億3百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得14億8千1百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億2千8百万円(前連結会計年度13億3千2百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	963	13.3
鋼材	884	6.6

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片	70,217	5.4	6,897	3.7

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	61,632	10.1
鋼片他	8,850	14.0
合計	70,483	10.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	10,815	17.0	日鐵商事(株)	14,677	20.8
			阪和興業(株)	7,380	10.5

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しは、極めて不透明であると言わざるを得ません。すなわち、国内経済における長期的なデフレ傾向や円高の継続、中東・北アフリカ諸国の政情不安による原油価格の高騰などに加え、この度の東日本大震災における未曾有の被害と福島原子力発電所の事故による影響等が長期化・深刻化することが危惧されております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、まずは、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組んでまいります。その上で、従来から進めてまいりました、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化し、生産・販売・調達一体となった効率的な運営に努め、引き続き徹底したコスト削減を追求してまいります。加えて、将来にわたる磐石な事業基盤確立のため、高級商品化への一層の推進を図るとともに、今後の成長が期待できる東南アジア地域を中心に、新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進してまいります。更に、国内における電炉業界再編の気運が高まるなか、当社グループがその中心的な役割を果たすべく、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、省エネルギー・省電力・省資源対策などを積極的に行い、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、収益悪化が懸念されます。

(2) 災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

昨年度に引き続き、製造プロセスの生産性向上、省資源・省エネルギー、地球環境対策、新商品開発等の重点テーマを定め、新技術の開発・操業改善に努めております。

またグループ会社間の共同取組み、技術・情報交流を通じて、当社グループ全体の技術競争力アップと人材育成も図っております。

当連結会計年度は、前年に引き続いて堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種拡大を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3千万円であります。その目的は以下の通りです。

<堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種の拡大>

エレベータガイドレールは当社の主力製品の一つですが、従来製造していた恩加島工場での小ロット圧延方式から、最新鋭で大量生産可能な堺工場連続圧延ラインでの製造を可能とすることで、顧客への安定大量供給、製造コストの削減ならびに品質競争力の向上を目指しております。

平成19年度に13KGレール、平成21年度に18KGレールの移管を完了、営業生産を開始いたしました。24KGレールについても順次移管し、翌連結会計年度より営業生産を開始予定であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、厳しい経営環境のなか、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善に努めるとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては昨年度比で減益となりましたが、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材数量は86万8千トン（前年同期実績82万7千トン）、売上高は704億8千3百万円（前年同期実績637億2千4百万円）となり、経常利益は70億6千8百万円（前年同期実績76億2千8百万円）となりました。また、特別利益として大阪府中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を18億3百万円計上し、特別損失として減損損失を22億2千5百万円計上したことから、当期純利益につきましては39億1千6百万円（前年同期実績42億8千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、894億6千4百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が27億3千3百万円増加、製品が23億2百万円増加、預け金が25億6千5百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、479億3千9百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、1,374億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、121億2千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、41億1千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、162億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、1,211億6千5百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が30億9千1百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格 - 鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より52億1千2百万円少ない26億8千5百万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による収入6億4千7百万円、財務活動による支出8億2千8百万円を加え、当連結会計年度における資金は25億5百万円増加し、現金及び現金同等物は565億7千1百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、厳しい状況のなかでも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を構築するため、2011年度までを実行計画とする連結中期計画を策定いたしました。

2011年度連結中期計画(平成21年～23年度)の方針

1. 収益構造体質の強化

1) 圧倒的なコスト競争力の構築

「Go ZERO活動」を軸としたあらゆる無駄の排除活動を強力に進め、そのために必要な経営資源を積極的に投入する。

2) 高級商品化の推進

今後、国内外でますます激化が想定される「大競争時代」に打ち勝つために、高級商品化へのシフトを加速する。

2. 将来の成長戦略に資する事業基盤強化

1) 国際事業展開の取組強化

当社は、オーストラリアのOne Steel社との継続取引に合意したが、今後も、成長が期待できる東南アジア等との連携を強化するべく、引き続き新たな可能性を検討・実行する。

2) アライアンスの強化

これまで進めてきたグループ内外各社とのアライアンスを継続・強化することに加え、新たな連携等についても模索・検討する。

3) 環境リサイクル技術の実機化及び省エネ・省CO₂対策のタイムリーな実行

電気炉ダスト還元処理設備の早期戦力化を図り、完全ゼロエミッション化の実現を図る。

高い目標を達成するための省エネ・省CO₂案件を検討し、各案件をタイムリーに実行する。

4) 事業基盤の強化

(1) 人材育成の強化

CLO(最高教育責任者)を中心に管理者を含む一人ひとりが自ら意欲を持って仕事を楽しむ「Joy of Work」を実現すべく、人材育成を強力に推進する。

(2) 地域社会との共生

広く社会から信頼される企業であり続けるために、内部統制によるコンプライアンスの徹底を継続するとともに、安全・環境・防災等の法令を遵守し、お客様、地域をはじめとする多くの関係先と共生しながら、企業としての社会的責任を果たす。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、品質向上等に向けた投資を実行いたしました。具体的には、堺工場のピレット高品質化を目的とした連続鋳造設備の第1ステップ工事や堺工場の鋼材の品質向上を目的とした圧延精度管理システム等、16億円を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、大阪府中央区に所有する賃貸用不動産5億8千3百万円（前期末帳簿価額）を譲渡いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	鉄鋼業	その他設備	27	1	() 〔 0 〕	18	46	41
大阪恩加島工場 (大阪府大正区)	"	製鋼・圧 延設備	852	1,219	5,085 (88) 〔 6 〕	220	7,378	104
堺工場 (堺市 堺区)	"	"	2,773	5,356	17,093 (170) 〔 44 〕	341	25,564	147
西日本熊本工場 (熊 本県宇土市)	"	"	1,424	1,879	2,094 (161) 〔 4 〕	80	5,478	135
その他 (大阪府西成区他)	"	その他設備	297	0	1,754 (145)	0	2,053	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本スチール㈱	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	255	1,074	1,897 (32)	89	3,315	61
新北海鋼業㈱	本社工場 (北海道 小樽市)	"	製鋼・ 圧延設備	114	0	895 (84)	54	1,063	67

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点では設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産性の向上、省エネ、企業基盤の整備を目的とし、50億円程度を実施する計画です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)		42,279		8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	24	154	131	3	3,026	3,366	
所有株式数 (単元)		53,191	6,381	278,944	45,732	14	38,046	422,308	49,182
所有株式数 の割合(%)		12.60	1.51	66.05	10.83	0.00	9.01	100.00	

(注) 1 自己株式1,014,194株は、「個人その他」に10,141 単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他法人」に2 単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,559	6.05
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアールデ イ アイエスジー エフイー - エ イシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,431	3.39
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	1,014	2.40
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	979	2.32
日本スタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	1.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号	564	1.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
計		34,422	81.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,559千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 979千株
 日本スタートラスト信託銀行(株) 666千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
 住所 東京都港区白金一丁目17番3号
 保有株券等の数 株式 1,639,100株
 株券等保有割合 3.88%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,700	412,167	同上
単元未満株式	普通株式 49,182		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,167	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,014,100		1,014,100	2.40
計		1,014,100		1,014,100	2.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年4月28日)での決議状況 (取得期間平成23年5月2日～平成23年7月27日)	2,000,000	3,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	3,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	374,300	560,160
提出日現在の未行使割合(%)	81.3	84.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,106	1,512
当期間における取得自己株式	59	85

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,014,194		1,388,553	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び市場買付による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備えた内部留保の充実に努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金(15円)と合わせて年間25円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	618	15.00
平成23年5月19日 取締役会決議	412	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,740	2,430	1,725	1,889	1,643
最低(円)	1,685	1,080	791	1,340	1,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,263	1,270	1,451	1,495	1,550	1,643
最低(円)	1,180	1,170	1,237	1,300	1,313	1,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 新日本製鐵(株)取締役広畑製鐵所長 同社取締役名古屋製鐵所長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	24,000
常務取締役	営業部長、国際企画部長	中 村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社厚板事業部厚板営業部長 当社参与本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長、国際企画部長 当社常務取締役営業部長、国際企画に関する事項管掌 当社常務取締役営業部長、国際企画部長(現)	(注)3	11,500
常務取締役	C L O、生産技術部長、購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社大分製鐵所副所長 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 当社顧問 当社参与本社堺工場長 当社取締役本社堺工場長 当社常務取締役本社堺工場長 当社常務取締役、C L O、技術総括 当社常務取締役、C L O、生産技術部長、購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌(現)	(注)3	8,000
非常勤 取締役		柳 井 純	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部土木エンジニアリング部長 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部副事業部長 当社取締役加工製品事業部長 大阪物産(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役加工製品事業部長 当社常務取締役加工製品事業部長、総務・経理管掌 当社常務取締役、総務・財務に関する事項管掌 当社非常勤取締役(現)	(注)3	10,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		清藤 貴博	昭和22年5月23日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所副所長 当社参与本社設備部長 当社取締役本社設備部長 当社取締役本社生産技術部長 当社取締役西日本製鋼所長 当社常務取締役西日本製鋼所長 当社監査役(現)	(注)4	11,000	
監査役		和田 壮史	昭和49年2月10日生	昭和20年10月 平成20年10月 平成22年6月	弁護士登録(兵庫県弁護士会)(現) あじさい法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	(注)5	0	
監査役		幸野 誠治	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	新日本製鐵(株)入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長(現) 当社監査役(現)	(注)4	0	
計								65,400

(注)1 監査役 和田壮史、幸野誠治両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
玉井 知次	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成20年7月	新日本製鐵(株)入社 同社総務部コーポレートリスクマネジメント部部长 同社総務部部长(現)	0

- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関(経営管理体制)

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役は4名(内 社外取締役0人)、監査役は3名(内 社外監査役2名)で構成されております。

取締役会及び主要会議には、監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

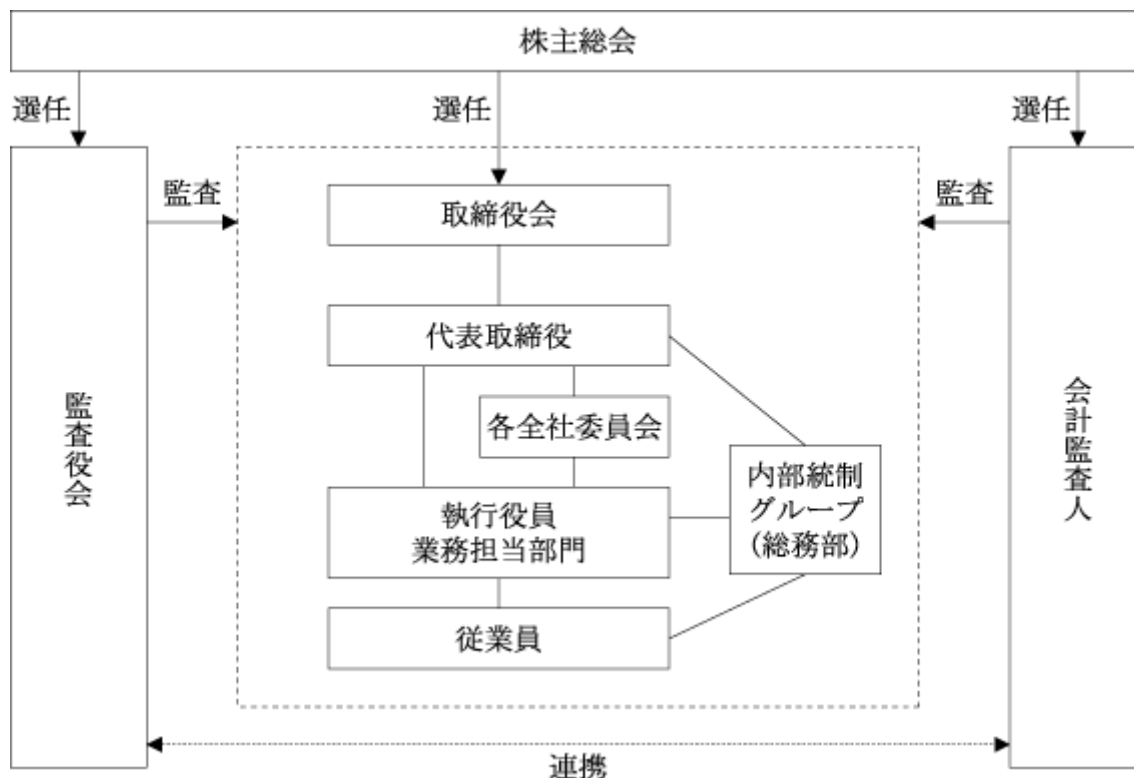
なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため取締役の任期を1年としております。

当社は、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、監査役による監督機能・経営監視の充実を図ることが適切であると判断しています。

当社においては、常勤監査役と社外監査役がそれぞれに求められる機能を十分に発揮し、取締役会等においても各監査役が積極的に意見表明するなど、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めています。

以上により、当社は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係



八 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等 計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする取締役・執行役員・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、総務部と連携して関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該リスク管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、平成18年4月に内部通報規程を制定するとともに「内部通報ホットライン」を開設し、社員及びその家族等から業務遂行に関する相談を受け付けております。

二 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制グループ(専任を2名配置)が中心となり、各機能別リスク管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。前事業年度においては、監査役会を13回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 乾 一良(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西野勇人(有限責任 あずさ監査法人)

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士3名、その他(公認会計士試験合格者、システム専門家)8名であります。

監査役と会計監査人の相互連携については、監査役が会計監査人から内部統制の実施状況やリスク評価及び重点項目等についての監査計画の概要説明を受け、定期的かつ必要の都度、適切な意見交換を実施するなど、緊密な連携を図っております。また、監査役と内部監査部門との相互連携については、監査役が職務を適切に遂行するため、総務部の内部統制グループと緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努め、内部統制システムの整備・継続的改善状況に関する具体的推進状況を聴取し、都度、意見表明を行っております。同様に、内部統制グループと会計監査人との相互連携についても、定期的に意見交換などを行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	104			15	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18			1	1
社外役員	0	0				1
合計	141	123			17	11

- (注) 1 使用人兼取締役の使用人分給と相当額 8 百万円は上記には含めておりません。
 2 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3 上記報酬等の額のほか、平成22年6月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役5名に対して16百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、基本報酬と業績報酬から構成され、その基本となる額をそれぞれ設定しておりますが、貢献度等を勘案し、一定の範囲内で変動するものとしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

イ 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

ロ 社外監査役

和田壮史氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場の監査が可能なことから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

幸野誠司氏は、平成23年6月24日開催の第33回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は、鉄鋼業に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しておられ、その知識等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

上記社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,255百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	680	継続的な安定取引のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	242	同上
小野建(株)	157,300	132	同上
大陽日酸(株)	135,098	123	同上
(株)肥後銀行	126,367	65	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	53	同上
阪和興業(株)	100,000	39	同上
日本電工(株)	52,200	36	同上
(株)立花エレクトック	48,400	36	同上
太平工業(株)	72,000	28	同上
計	1,276,552	1,438	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	428	継続的な安定取引及び事業活動の円滑な推進のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	189	同上
小野建(株)	157,300	123	同上
大陽日酸(株)	135,098	93	同上
(株)肥後銀行	126,367	58	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	51	同上
(株)立花エレテック	48,400	39	同上
阪和興業(株)	100,000	36	同上
太平工業(株)	72,000	29	同上
岡谷鋼機(株)	32,000	28	同上
日本電工(株)	52,200	26	同上
東海カーボン(株)	50,000	20	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	102,000	14	同上
日鐵商事(株)	38,500	9	同上
(株)日立製作所	21,000	9	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9	同上
(株)りそなホールディングス	16,301	6	同上
(株)サンユウ	17,000	6	同上
みずほ証券(株)	27,827	6	同上
野村ホールディングス(株)	6,000	2	同上
全日本空輸(株)	10,500	2	同上
(株)ヤマックス	20,000	2	同上
岡部(株)	4,800	2	同上
マツダ(株)	11,781	2	同上
ジオスター(株)	11,000	2	同上
東洋シャッター(株)	1,900	0	同上
神鋼商事(株)	1,000	0	同上
(株)ヤマウ	1,000	0	同上
三菱自動車工業(株)	1,000	0	同上
計	1,653,661	1,202	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たない為、貸借対照表計上額の大きい順29銘柄を開示しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第32期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 408	1 349
受取手形及び売掛金	19,428	22,161
製品	3,035	5,337
仕掛品	268	274
原材料及び貯蔵品	3,913	4,580
繰延税金資産	816	399
預け金	53,656	56,222
その他	579	143
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	82,102	89,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,128	18,438
減価償却累計額	12,016	12,459
建物及び構築物(純額)	7,112	5,979
機械装置及び運搬具	53,987	53,504
減価償却累計額	41,569	43,963
機械装置及び運搬具(純額)	12,417	9,541
工具、器具及び備品	5,312	5,630
減価償却累計額	4,345	4,809
工具、器具及び備品(純額)	967	821
土地	29,905	29,338
建設仮勘定	454	241
有形固定資産合計	2 50,857	2 45,921
無形固定資産		
ソフトウェア	25	-
その他	16	16
無形固定資産合計	41	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701	1,303
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	375	285
その他	493	489
貸倒引当金	93	83
投資その他の資産合計	2,483	2,001
固定資産合計	53,382	47,939
資産合計	135,485	137,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,718	7,089
未払法人税等	1,228	1,740
修繕引当金	954	1,093
その他	2,298	2,196
流動負債合計	12,199	12,120
固定負債		
繰延税金負債	2,181	2,030
退職給付引当金	1,728	1,658
役員退職慰労引当金	137	144
その他	64	284
固定負債合計	4,111	4,117
負債合計	16,310	16,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	98,871	101,963
自己株式	1,081	1,082
株主資本合計	117,208	120,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	418
その他の包括利益累計額合計	650	418
少数株主持分	1,315	448
純資産合計	119,174	121,165
負債純資産合計	135,485	137,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	63,724	70,483
売上原価	51,925	59,385
売上総利益	11,799	11,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,342	2,366
給料及び賞与	600	713
退職給付引当金繰入額	36	40
役員退職慰労引当金繰入額	41	31
貸倒引当金繰入額	56	-
減価償却費	55	57
その他	1,209 ¹	1,020 ¹
販売費及び一般管理費合計	4,343	4,229
営業利益	7,456	6,868
営業外収益		
受取利息	162	108
受取配当金	19	22
負ののれん償却額	27	-
固定資産賃貸料	136	118
補助金収入	-	76
その他	94	71
営業外収益合計	439	396
営業外費用		
出向者給料等負担金	78	87
固定資産除却損	97	56
テナント退去関連費用	32	-
その他	59	52
営業外費用合計	267	196
経常利益	7,628	7,068
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 1,803
特別利益合計	-	1,803
特別損失		
減損損失	3 370	3 2,225
特別損失合計	370	2,225
税金等調整前当期純利益	7,257	6,646
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,995
法人税等調整額	185	599
法人税等合計	2,942	3,595
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,050
少数株主利益又は少数株主損失()	31	866
当期純利益	4,284	3,916

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	231
その他の包括利益合計	-	1 231
包括利益	-	2 2,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,684
少数株主に係る包括利益	-	866

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
前期末残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
前期末残高	95,908	98,871
当期変動額		
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	4,284	3,916
当期変動額合計	2,963	3,091
当期末残高	98,871	101,963
自己株式		
前期末残高	1,071	1,081
当期変動額		
自己株式の取得	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	1,081	1,082
株主資本合計		
前期末残高	114,255	117,208
当期変動額		
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	4,284	3,916
自己株式の取得	9	1
当期変動額合計	2,953	3,089
当期末残高	117,208	120,298

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	231
当期変動額合計	165	231
当期末残高	650	418
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	485	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	231
当期変動額合計	165	231
当期末残高	650	418
少数株主持分		
前期末残高	1,286	1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	867
当期変動額合計	29	867
当期末残高	1,315	448
純資産合計		
前期末残高	116,026	119,174
当期変動額		
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	4,284	3,916
自己株式の取得	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	1,099
当期変動額合計	3,148	1,990
当期末残高	119,174	121,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,257	6,646
減価償却費	4,100	3,691
減損損失	370	2,225
負ののれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	7
修繕引当金の増減額(は減少)	18	139
受取利息及び受取配当金	181	130
有形固定資産除却損	97	56
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,803
売上債権の増減額(は増加)	2,130	2,733
たな卸資産の増減額(は増加)	1,102	2,976
仕入債務の増減額(は減少)	1,954	628
その他	1,328	607
小計	15,560	5,029
利息及び配当金の受取額	181	130
法人税等の支払額	7,843	2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,898	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	3,973	1,481
その他の収入	284	1
その他の支出	8	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,695	647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9	1
配当金の支払額	1,320	825
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332	828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,870	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の期末残高	54,065	56,571

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(5社) 日本スチール(株) 新北海鋼業(株) 大阪物産(株) 大阪新運輸(株) 西鋼物流(株) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 ()たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については主として後入先出法、仕掛品については個別法によっております。</p>	<p>()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ()たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については主として総平均法、仕掛品については個別法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,421百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>()無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>同左</p> <p>()無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(八)重要な引当金の計上基準	<p>()貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>()修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>()役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>()退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>()役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>()貸倒引当金 同左</p> <p>()修繕引当金 同左</p> <p>()役員賞与引当金 同左</p> <p>()退職給付引当金 同左</p> <p>()役員退職慰労引当金 同左</p>
(二)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。</p>
(ホ)消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。</p>	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準適用による損益に与える影響はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 (担保資産) 担保に供している預金は2百万円であり、当該担保資産に対応する債務は0百万円であります。(流動負債のその他に含まれております。)</p> <p>2 当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は110百万円であります。</p>	<p>1 (担保資産) 担保に供している預金は2百万円であり、当該担保資産に対応する債務は0百万円であります。(流動負債のその他に含まれております。)</p> <p>2 国庫補助金の受入により取得価額から控除した圧縮記帳額は110百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																			
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 83百万円</p>				<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 30百万円</p>																			
<p>2</p>				<p>2 固定資産売却益</p> <p>大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等(土地、建物、工具、器具及び備品並びに機械装置)に伴うものであります。</p>																			
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社が有する以下の賃貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8百万円、土地362百万円であります。</p> <p>当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>3 減損損失</p> <p>北海道で棒鋼生産・販売を営む連結子会社の有する以下の事業用資産について、北海道内の棒鋼需要の継続的な縮小により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は機械装置1,073百万円、土地760百万円、建物391百万円であります。</p> <p>当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて(割引率5.4%)算定しております。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>(遊休資産) 賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失(百万円)	大阪府 大阪市	(遊休資産) 賃貸不動産	建物及び土地	370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 小樽市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置、 土地及び建物</td> <td>2,225</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失(百万円)	北海道 小樽市	事業用資産	機械装置、 土地及び建物	2,225
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																				
大阪府 大阪市	(遊休資産) 賃貸不動産	建物及び土地	370																				
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																				
北海道 小樽市	事業用資産	機械装置、 土地及び建物	2,225																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	165百万円
--------------	--------
- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,449百万円
少数株主に係る包括利益	31百万円

計 4,480百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,006,902	6,186		1,013,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,013,088	1,106		1,014,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	412	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	408百万円	現金及び預金	349百万円
預け金	53,656 "	預け金	56,222 "
現金及び現金同等物	54,065百万円	現金及び現金同等物	56,571百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計期間末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

預け金は、新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	408	408	
(2) 受取手形及び売掛金	19,428	19,428	
(3) 預け金	53,656	53,656	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,647	1,647	
資産計	75,141	75,141	
(1) 支払手形及び買掛金	7,718	7,718	
負債計	7,718	7,718	

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 預け金

預金並びに預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、連結貸借対照表と取得原価との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計期間末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

預け金は、新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	349	349	
(2) 受取手形及び売掛金	22,161	22,161	
(3) 預け金	56,222	56,222	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,249	1,249	
資産計	79,982	79,982	
(1) 支払手形及び買掛金	7,089	7,089	
負債計	7,089	7,089	

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 預け金

預金並びに預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、連結貸借対照表と取得原価との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	457	1,562	1,105
小計	457	1,562	1,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94	84	9
小計	94	84	9
合計	552	1,647	1,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	3

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	301	1,025	724
小計	301	1,025	724
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	243	224	19
小計	243	224	19
合計	544	1,249	705

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>当該移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,356 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,676 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>227 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,448 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>279 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,728 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>76 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>322 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,032百万円	(2) 年金資産	1,356 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,676 "	(4) 未認識数理計算上の差異	227 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,448 "	(6) 前払年金費用	279 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,728 "	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	30 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	76 "	(5) 退職加算金等	19 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	322 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,241 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,591 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>209 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,381 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>276 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,658 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>256 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,832百万円	(2) 年金資産	1,241 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,591 "	(4) 未認識数理計算上の差異	209 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,381 "	(6) 前払年金費用	276 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,658 "	(1) 勤務費用	166百万円	(2) 利息費用	64 "	(3) 期待運用収益	29 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33 "	(5) 退職加算金等	22 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	256 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年
(1) 退職給付債務	3,032百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,356 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,676 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	227 "																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,448 "																																																																				
(6) 前払年金費用	279 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,728 "																																																																				
(1) 勤務費用	190百万円																																																																				
(2) 利息費用	65 "																																																																				
(3) 期待運用収益	30 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	76 "																																																																				
(5) 退職加算金等	19 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	322 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				
(1) 退職給付債務	2,832百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,241 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,591 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	209 "																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,381 "																																																																				
(6) 前払年金費用	276 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,658 "																																																																				
(1) 勤務費用	166百万円																																																																				
(2) 利息費用	64 "																																																																				
(3) 期待運用収益	29 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33 "																																																																				
(5) 退職加算金等	22 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	256 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,015 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 989百万円</p>	賞与引当金	235百万円	修繕引当金	387 "	退職給付引当金	702 "	資産の未実現利益	94 "	その他	1,015 "	繰延税金資産小計	2,436百万円	評価性引当額	117 "	繰延税金資産合計	2,318百万円	租税特別措置法積立金等	2,925百万円	その他有価証券評価差額金	381 "	繰延税金負債合計	3,307百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">674 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,032 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,620百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,384 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,666百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 1,430百万円</p>	減損損失	1,237百万円	賞与引当金	231 "	修繕引当金	444 "	退職給付引当金	674 "	その他	1,032 "	繰延税金資産小計	3,620百万円	評価性引当額	1,384 "	繰延税金資産合計	2,235百万円	租税特別措置法積立金	2,826百万円	棚卸資産	495 "	その他有価証券評価差額金	294 "	その他	50 "	繰延税金負債合計	3,666百万円
賞与引当金	235百万円																																																
修繕引当金	387 "																																																
退職給付引当金	702 "																																																
資産の未実現利益	94 "																																																
その他	1,015 "																																																
繰延税金資産小計	2,436百万円																																																
評価性引当額	117 "																																																
繰延税金資産合計	2,318百万円																																																
租税特別措置法積立金等	2,925百万円																																																
その他有価証券評価差額金	381 "																																																
繰延税金負債合計	3,307百万円																																																
減損損失	1,237百万円																																																
賞与引当金	231 "																																																
修繕引当金	444 "																																																
退職給付引当金	674 "																																																
その他	1,032 "																																																
繰延税金資産小計	3,620百万円																																																
評価性引当額	1,384 "																																																
繰延税金資産合計	2,235百万円																																																
租税特別措置法積立金	2,826百万円																																																
棚卸資産	495 "																																																
その他有価証券評価差額金	294 "																																																
その他	50 "																																																
繰延税金負債合計	3,666百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.1%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	19.1%	未実現利益に係る税効果未認識額	6.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額	19.1%																																																
未実現利益に係る税効果未認識額	6.0%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,998	73	12	33	2,118
連結売上高(百万円)					63,724
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	0.1	0.0	0.1	3.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北 米.....米国
- (3) 中近東.....U A E、サウジアラビア
- (4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鐵商事(株)	14,677	鉄鋼業
阪和興業(株)	7,380	鉄鋼業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	3,326 10 3,585 232 189	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	880 1 408 2 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常取引条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常取引条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス株	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	161 23,434 20,648	預け金	53,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.30	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	6,505 11 4,503 214 158	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	1,564 1 484 7

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常の見積条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常の見積条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	108 23,828 21,263	預け金	56,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の見積条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,856.01円	1株当たり純資産額	2,925.35円
1株当たり当期純利益	103.80円	1株当たり当期純利益	94.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	119,174百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	121,165百万円
普通株式に係る純資産額	117,859百万円	普通株式に係る純資産額	120,717百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,315百万円	少数株主持分	448百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,013,088株	普通株式の自己株式数	1,014,194株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,265,788株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,284百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,916百万円
普通株式に係る当期純利益	4,284百万円	普通株式に係る当期純利益	3,916百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,271,051株	普通株式の期中平均株式数	41,266,313株

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>当社は、大阪市中央区に所有する賃貸用資産(土地・建物)を平成22年4月28日に譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期に固定資産売却益1,800百万円を特別利益として計上する予定です。</p>	<p>当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式取得の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等の遂行を可能とする</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table> <tr> <td>取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得しうる株式の総数</td> <td>200万株(上限)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発行済株式総数に対する割合4.73%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>36億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成23年5月2日～平成23年7月27日</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>信託方法による市場買付</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得しうる株式の総数	200万株(上限)	(発行済株式総数に対する割合4.73%)		株式の取得価額の総額	36億円(上限)	取得期間	平成23年5月2日～平成23年7月27日	取得方法	信託方法による市場買付
取得対象株式の種類	当社普通株式												
取得しうる株式の総数	200万株(上限)												
(発行済株式総数に対する割合4.73%)													
株式の取得価額の総額	36億円(上限)												
取得期間	平成23年5月2日～平成23年7月27日												
取得方法	信託方法による市場買付												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	18,273	17,149	17,106	17,954
税金等調整 前四半期 純利益金額 (百万円)	5,091	1,103	1,334	885
四半期 純利益金額 (百万円)	3,381	596	769	833
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	81.93	14.46	18.63	20.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81	42
受取手形	50	-
売掛金	1 14,746	1 18,448
製品	1,793	3,402
仕掛品	268	275
原材料及び貯蔵品	3,444	4,094
前払費用	22	21
繰延税金資産	705	362
短期貸付金	1 420	1 420
未収入金	1 494	1 80
預け金	53,656	56,222
その他	20	10
流動資産合計	75,704	83,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,242	12,842
減価償却累計額	8,156	8,379
建物（純額）	5,085	4,463
構築物	3,571	3,602
減価償却累計額	2,588	2,691
構築物（純額）	983	911
機械及び装置	45,053	45,562
減価償却累計額	35,146	37,111
機械及び装置（純額）	9,906	8,450
車両運搬具	160	160
減価償却累計額	148	154
車両運搬具（純額）	12	5
工具、器具及び備品	4,677	4,879
減価償却累計額	3,861	4,218
工具、器具及び備品（純額）	815	660
土地	26,790	26,028
建設仮勘定	371	174
有形固定資産合計	2 43,966	2 40,695
無形固定資産		
ソフトウェア	24	-
その他	6	6
無形固定資産合計	30	6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642	1,255
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	2,240	1,820
その他	379	410

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	9,514	8,738
固定資産合計	53,511	49,440
資産合計	129,216	132,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,705	1 5,927
未払金	1 445	1 671
未払費用	1 760	1 765
未払法人税等	986	1,439
未払消費税等	-	40
預り金	1 12,544	1 12,029
修繕引当金	954	1,093
その他	257	20
流動負債合計	21,654	21,988
固定負債		
繰延税金負債	2,181	2,030
退職給付引当金	1,338	1,261
役員退職慰労引当金	86	96
その他	41	260
固定負債合計	3,648	3,648
負債合計	25,302	25,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	67
資産圧縮積立金	3 4,102	3 4,062
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	43,894	47,369
その他利益剰余金合計	83,301	86,799
利益剰余金合計	83,829	87,326
自己株式	1,081	1,082
株主資本合計	103,288	106,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	399
評価・換算差額等合計	624	399
純資産合計	103,913	107,183
負債純資産合計	129,216	132,821

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 49,814	1 59,532
売上原価		
製品期首たな卸高	1,176	1,115
当期製品製造原価	40,200	51,373
当期製品等受入高	515	465
合計	41,892	52,953
他勘定振替高	140	98
製品期末たな卸高	1,115	2,382
製品売上原価	1 40,636	1 50,472
売上総利益	9,177	9,060
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,812	1,847
役員報酬	183	123
給料及び賞与	383	489
退職給付引当金繰入額	23	28
役員退職慰労引当金繰入額	27	19
減価償却費	33	29
その他	2 661	2 570
販売費及び一般管理費合計	3,125	3,109
営業利益	6,052	5,950
営業外収益		
受取利息	1 229	1 157
受取配当金	1 490	1 215
固定資産賃貸料	151	147
補助金収入	-	76
その他	41	38
営業外収益合計	913	634
営業外費用		
支払利息	1 46	1 29
出向者給料等負担金	78	87
固定資産除却損	91	51
租税公課	35	17
テナント退去関連費用	32	-
その他	24	36
営業外費用合計	308	223
経常利益	6,656	6,362

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 821
特別利益合計	-	821
特別損失		
減損損失	4 370	4 -
特別損失合計	370	-
税引前当期純利益	6,285	7,184
法人税、住民税及び事業税	2,268	2,516
法人税等調整額	97	345
法人税等合計	2,365	2,861
当期純利益	3,920	4,322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			28,284	69.0		39,923	75.3
労務費	1		2,820	6.9		2,809	5.3
経費							
電力料		2,949			3,465		
外注費		1,463			1,771		
修繕費	1	859			979		
減価償却費		3,303			3,007		
その他		1,327	9,902	24.1	1,047	10,272	19.4
当期総製造費用			41,007	100.0		53,005	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,039			946	
他勘定振替高	2		900			1,283	
半製品、仕掛品期末棚卸高			946			1,295	
当期製品製造原価			40,200			51,373	

1	製造原価へ算入した引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
	退職給付引当金繰入額	212百万円	182百万円
	修繕引当金繰入額	334百万円	304百万円
2	他勘定振替高内訳		
	主原料へ還元した発生屑	40百万円	43百万円
	その他、他勘定への振替高	859百万円	1,240百万円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,771	11,771
資本剰余金合計		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9	4
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	67
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	62
当期末残高	4	67
資産圧縮積立金		
前期末残高	4,154	4,102
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	51	40
当期変動額合計	51	40
当期末残高	4,102	4,062
特別積立金		
前期末残高	35,300	35,300

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,238	43,894
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	67
特別償却準備金の取崩	4	4
資産圧縮積立金の取崩	51	40
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	3,920	4,322
当期変動額合計	2,656	3,474
当期末残高	43,894	47,369
利益剰余金合計		
前期末残高	81,229	83,829
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	3,920	4,322
当期変動額合計	2,599	3,497
当期末残高	83,829	87,326
自己株式		
前期末残高	1,071	1,081
当期変動額		
自己株式の取得	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	1,081	1,082
株主資本合計		
前期末残高	100,698	103,288
当期変動額		
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	3,920	4,322
自己株式の取得	9	1
当期変動額合計	2,590	3,495
当期末残高	103,288	106,784

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	225
当期変動額合計	158	225
当期末残高	624	399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	225
当期変動額合計	158	225
当期末残高	624	399
純資産合計		
前期末残高	101,165	103,913
当期変動額		
剰余金の配当	1,320	825
当期純利益	3,920	4,322
自己株式の取得	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	225
当期変動額合計	2,748	3,270
当期末残高	103,913	107,183

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については後入先出法、仕掛品については個別法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については総平均法、仕掛品については個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,043百万円増加しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度						
3 引当金の計上基準	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							
4 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左						

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準適用による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度33百万円)については、営業外費用の合計金額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																												
<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>420 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,107 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>12,504 "</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は110百万円であります。</p> <p>3 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p>	売掛金	5,431百万円	短期貸付金	420 "	未収入金	36 "	買掛金	3,107 "	未払金	83 "	未払費用	15 "	預り金	12,504 "	<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>420 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,893 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>11,999 "</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入により取得価額から控除した圧縮記帳額は110百万円であります。</p> <p>3 同左</p>	売掛金	5,209百万円	短期貸付金	420 "	未収入金	32 "	買掛金	2,893 "	未払金	34 "	未払費用	20 "	預り金	11,999 "
売掛金	5,431百万円																												
短期貸付金	420 "																												
未収入金	36 "																												
買掛金	3,107 "																												
未払金	83 "																												
未払費用	15 "																												
預り金	12,504 "																												
売掛金	5,209百万円																												
短期貸付金	420 "																												
未収入金	32 "																												
買掛金	2,893 "																												
未払金	34 "																												
未払費用	20 "																												
預り金	11,999 "																												

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。		1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。	
売上高	18,314百万円	売上高	18,971百万円
仕入高	18,409 "	仕入高	22,940 "
受取利息	67 "	受取利息	49 "
受取配当金	471 "	受取配当金	193 "
支払利息	46 "	支払利息	29 "
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	83百万円	一般管理費	30百万円
3		3 固定資産売却益 大阪市中央区に所有する賃貸用不動産の譲渡（土地、建物、工具、器具及び備品）に伴うものであります。	
4 減損損失 当事業年度において、当社が有する以下の賃貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物8百万円、土地362百万円であります。 当社では、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。		4	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府 大阪市	(遊休資産) 賃貸不動産	建物及び 土地	370

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,006,902	6,186		1,013,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,186株

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,013,088	1,106		1,014,194

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年 3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額5,269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年 3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額5,269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 169百万円	賞与引当金 170百万円
修繕引当金 387 "	修繕引当金 444 "
退職給付引当金 544 "	退職給付引当金 512 "
その他 712 "	その他 724 "
繰延税金資産合計 1,813百万円	繰延税金資産合計 1,851百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法積立金等 2,925百万円	租税特別措置法積立金 2,826百万円
その他有価証券評価差額金 364 "	棚卸資産 363 "
繰延税金負債合計 3,289百万円	その他有価証券評価差額金 216 "
	その他 112 "
繰延税金負債の純額 1,476百万円	繰延税金負債合計 3,519百万円
	繰延税金負債の純額 1,667百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,518.08円	1株当たり純資産額	2,597.40円
1株当たり当期純利益	94.99円	1株当たり当期純利益	104.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	103,913百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	107,183百万円
普通株式に係る純資産額	103,913百万円	普通株式に係る純資産額	107,183百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,013,088株	普通株式の自己株式数	1,014,194株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,265,788株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	3,920百万円	損益計算書上の当期純利益	4,322百万円
普通株式に係る当期純利益	3,920百万円	普通株式に係る当期純利益	4,322百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,271,051株	普通株式の期中平均株式数	41,266,313株

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度												
<p>当社は、大阪市中央区に所有する賃貸用資産(土地・建物)を平成22年4月28日に譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期に固定資産売却益800百万円を特別利益として計上する予定です。</p>	<p>当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式取得の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等の遂行を可能とする</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得しうる株式の総数</td> <td>200万株(上限)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発行済株式総数に対する割合4.73%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>36億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成23年5月2日～平成23年7月27日</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>信託方法による市場買付</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得しうる株式の総数	200万株(上限)	(発行済株式総数に対する割合4.73%)		株式の取得価額の総額	36億円(上限)	取得期間	平成23年5月2日～平成23年7月27日	取得方法	信託方法による市場買付
取得対象株式の種類	当社普通株式												
取得しうる株式の総数	200万株(上限)												
(発行済株式総数に対する割合4.73%)													
株式の取得価額の総額	36億円(上限)												
取得期間	平成23年5月2日～平成23年7月27日												
取得方法	信託方法による市場買付												

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
清和中央ホールディングス(株)	40,000	428
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	189
小野建(株)	157,300	123
大陽日酸(株)	135,098	93
(株)肥後銀行	126,367	58
大和ハウス工業(株)	50,877	51
(株)立花エレテック	48,400	39
阪和興業(株)	100,000	36
関西国際空港(株)	660	33
太平工業(株)	72,000	29
その他25銘柄	502,336	171
計	1,727,348	1,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,242	70	469	12,842	8,379	291	4,463
構築物	3,571	31		3,602	2,691	103	911
機械及び装置	45,053	641	131	45,562	37,111	2,082	8,450
車両運搬具	160			160	154	6	5
工具、器具及び備品	4,677	425	223	4,879	4,218	540	660
土地	26,790	398	1,160	26,028			26,028
建設仮勘定	371	971	1,168	174			174
有形固定資産計	93,866	2,537	3,153	93,250	52,555	3,024	40,695
無形固定資産							
ソフトウェア	672			672	672	24	
その他	12			12	6		6
無形固定資産計	684			684	678	24	6
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22				22
修繕引当金	954	304	153	11	1,093
役員退職慰労引当金	86	28	18		96

(注) 修繕引当金の当期減少額(その他)は、修繕周期変更等による取崩11百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	40
普通預金	0
計	41
合計	42

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	3,644
日鐵商事(株)	3,565
阪和興業(株)	2,189
(株)メタルワン建材	1,721
新日本製鐵(株)	1,564
その他(三井物産スチール(株)他)	5,763
合計	18,448

回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
14,746	62,956	59,254	18,448	76.3	3.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材、鋼片他	3,402
仕掛品	鋼材	275
原材料及び貯蔵品	鋼屑、合金鉄、機械予備品他	4,094

預け金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	56,222
合計	56,222

(注) 新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であります。

2 負債の部

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	2,021
神鋼商事(株)	519
新日本製鐵(株)	484
扶和メタル(株)	392
大阪新運輸(株)	315
その他(産業振興(株)他)	2,193
合計	5,927

預り金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	4,926
日本スチール(株)	4,420
新北海鋼業(株)	1,473
大阪新運輸(株)	826
西鋼物流(株)	348
その他(従業員他)	34
合計	12,029

(注) 大阪物産(株)、日本スチール(株)、新北海鋼業(株)、大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)は、当社グループ連結CMSによる預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.osaka-seitetu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第33期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第33期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第33期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成23年5月2日 至 平成23年5月31日	平成23年6月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇 人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。